

平成 27 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 316
平成28年9月1日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 平 山 晴 彦
秋田県監査委員 三 浦 英 一
秋田県監査委員 石 塚 博 史
秋田県監査委員 中 嶋 定 雄

平成27年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成27年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
第3	経 営 状 況	2
	1 電 気 事 業 会 計	2
	2 工 業 用 水 道 事 業 会 計	2
第4	決 算 の 概 要	5
	電 気 事 業 会 計	
	1 事 業 の 概 況	5
	2 予 算 及 び 決 算 の 状 況	6
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	8
	4 剰 余 金 計 算 書	10
	5 剰 余 金 処 分 計 算 書	10
	6 財 政 状 態 (貸借対照表)	10
	7 キャッシュ・フロー計算書	11
	8 建設費及び改良費	11
	9 経営状況の全国比較	12
	(参 考 資 料)	
	1 発 電 所 別 施 設 及 び 業 務 概 要	15
	2 比 較 損 益 計 算 書	16
	3 比 較 貸 借 対 照 表	17
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	
	1 事 業 の 概 況	19
	2 予 算 及 び 決 算 の 状 況	20
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	21

4	剰余金計算書	-----	22
5	剰余金処分計算書	-----	22
6	財政状態（貸借対照表）	-----	22
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	23
8	建設費及び改良費	-----	24
9	経営状況の全国比較	-----	24
	（参考資料）		
1	比較損益計算書	-----	27
2	比較貸借対照表	-----	28

（注）金額（千円、万円）については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成27年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

平成27年度の電気事業会計及び工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

電気事業及び工業用水道事業のいずれの事業も、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類については、その調製手続及び計数に誤りがなく、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

2 意見

「秋田県公営企業第3期中期経営計画」（平成27年度～平成31年度）に基づき、電気及び工業用水の安定供給並びに経営基盤の強化に努めるとともに、同計画の着実な推進を図られたい。

なお、各事業ごとの意見は、次のとおりである。

(1) 電気事業会計

電気事業においては、電力システム改革の動向について注視し、経営環境の変化に的確に対応されたい。

また、安定的な経営を進めるため、資金の確保を図りながら、計画的な施設の長寿命化・更新等に取り組まれたい。

(2) 工業用水道事業会計

工業用水道事業においては、計画的な施設の耐震化・更新に取り組まれたい。

なお、設備更新や維持修繕により増大すると見込まれる経費に対応するため、一層の経営効率化を図るとともに、引き続き、新規ユーザーの開拓に努められたい。

第3 経営状況

1 電気事業会計

(1) 経営成績について

平成27年度の経営成績は、収益総額33億9,660万円、費用総額24億4,714万円で、差引き9億4,946万円の純利益となり、前年度に比較して2億2,627万円(31.3%)増加している。

純利益の増加は、費用である水力発電費が3億3,792万円の減となったことなどによる。

(2) 財政状態について

平成27年度の財政状態は、資産総額251億5,886万円、負債総額32億3,910万円、資本総額219億1,976万円となっている。

資産総額は、現金預金の増などにより、前年度に比較して4億5,367万円(1.8%)増加している。

一方、負債総額は、企業債の償還などにより、前年度に比較して4億9,654万円(13.3%)減少し、資本総額は、組入資本金や利益剰余金の増により、前年度に比較して9億5,021万円(4.5%)増加している。

自己資本構成比率は、固定負債の減少などにより、前年度より2.2ポイント高い89.0%となっており、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、一般会計から長期貸付金の一部が償還され流動資産が増加したことなどにより、前年度より556.5ポイント高い1,660.2%となっており、指標となる100%を大きく超え、引き続き良好な水準を保っている。

2 工業用水道事業会計

(1) 経営成績について

平成27年度の経営成績は、収益総額9億4,332万円、費用総額7億7,583万円で、差引き1億6,749万円の純利益となり、前年度に比較して2,641万円(18.7%)増加している。

純利益の増加は、給水先の1事業所増により収益が増加したことなどによる。

(2) 財政状態について

平成27年度の財政状態は、資産総額196億2,365万円、負債総額134億18万円、資本総額62億2,347万円となっている。

資産総額は、建設仮勘定や前払金の増などにより、前年度に比較して

1億4,888万円（0.8%）増加している。

一方、負債総額は、補助金等により取得した資産の減価償却見合い分を収益化したことなどにより、前年度に比較して1,861万円（0.1%）減少している。

資本総額は、組入資本金の増により、前年度に比較して1億6,749万円（2.8%）増加している。

自己資本構成比率は、剰余金の減少などにより、前年度より0.1ポイント低い84.7%となっているが、引き続き良好な水準を保っている。

また、流動比率は、企業債が償還され流動負債が減少したことなどにより、前年度より420.9ポイント高い940.0%となっており、指標となる100%を大きく超え、引き続き良好な水準を保っている。

電 気 事 業 会 計

第4 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか15発電所の経営を行っている。

平成27年度の東北電力株式会社等への売電電力量は435,880,109kWhであり、前年度を4,632,499kWh下回っている。これは、6月から9月までの渇水の影響によるものである。

一方、電力料金収入は、東北電力等への売電電力料金の改定があったことから、36億729万円となり、前年度を4,167万円上回っている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	単位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) %
鎧畑発電所ほか14発電所					
基準電力量 A	kWh	450,232,000	450,504,000	△272,000	99.9
売電電力量 B	kWh	433,466,460	438,119,715	△4,653,255	98.9
基準比 B/A×100	%	96.3	97.3	△1.0	—
電力料金収入 C	円	3,531,697,084	3,490,673,510	41,023,574	101.2
萩形発電所					
売電電力量 D	kWh	2,413,649	2,392,893	20,756	100.9
電力料金収入 E	円	75,595,480	74,945,403	650,077	100.9
合 計					
売電電力量 B + D	kWh	435,880,109	440,512,608	△4,632,499	98.9
電力料金収入 C + E	円	3,607,292,564	3,565,618,913	41,673,651	101.2

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値

※ 電力料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



※ 萩形発電所を除く15発電所

発電施設設備の改良事業として、早口発電所水車発電機等更新工事、柴平発電所ニードルサーボ電動化等水車改良工事などを実施し、総額8億5,433万円を支出している。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金661万円を支出したほか、県内中小水力発電開発のため、濁沢発電所（仮称）地質調査（ボーリング等）業務委託など1,676万円を実施している。

（2）職員の配置状況

当年度末の職員数は88名で、前年度と比較して2名増加している。

（単位：人）

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	88	86	2	102.3

2 予算及び決算の状況

（1）収益的収入及び支出

㊦ 収 入

事業収益は、予算額35億9,675万円に対し、決算額36億6,463万円となり、6,788万円上回っている。

これは、発電量が見込みを上回り、電力料収入が増加したことや、修繕引当金の残余金取崩しなどの特別利益が発生したことによる。

（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	3,596,750,000	3,664,630,424	101.9	67,880,424	(268,030,932)
1 項 営 業 収 益	3,561,237,000	3,616,240,623	101.5	55,003,623	(267,864,995)
1 電 力 料	3,551,900,000	3,607,292,564	101.6	55,392,564	(267,206,856)
2 営 業 雑 収 益	9,337,000	8,948,059	95.8	△388,941	(658,139)
2 項 財 務 収 益	14,251,000	14,442,154	101.3	191,154	
3 項 営 業 外 収 益	21,262,000	21,554,981	101.4	292,981	(165,937)
4 項 特 別 利 益	0	12,392,666	皆増	12,392,666	

（イ）支 出

事業費は、予算額27億7,192万円に対し、決算額26億4,783万円となり、1億2,408万円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用1億2,201万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 費	2,771,917,000	2,647,834,665	95.5	124,082,335	(64,756,689)
1 項 営 業 費 用	2,534,464,000	2,412,449,243	95.2	122,014,757	(64,726,569)
1 水 力 発 電 費	2,223,163,000	2,138,890,616	96.2	84,272,384	(60,832,980)
2 送 電 費	61,290,000	38,850,923	63.4	22,439,077	(1,084,519)
3 一 般 管 理 費	217,383,000	204,513,903	94.1	12,869,097	(2,582,482)
4 萩 形 発 電 所 費	32,628,000	30,193,801	92.5	2,434,199	(226,588)
2 項 財 務 費 用	78,993,000	78,943,719	99.9	49,281	
3 項 附 帯 事 業 費 用	17,857,000	17,857,000	100.0	0	
4 項 営 業 外 費 用	138,603,000	138,584,703	99.9	18,297	(30,120)
5 項 特 別 損 失	0	0	—	0	
6 項 予 備 費	2,000,000	0	皆減	2,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税276,364円、4項営業外費用には、消費税調整額90,721円、消費税及び地方消費税136,305,400円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

資本的収入は、予算額16億9,208万円に対し、決算額9億957万円となり、7億8,251万円下回っている。

これは、早口発電所大規模改良事業が繰り越しとなったため、企業債7億8,131万円の発行をとり止めたことによる。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	1,692,083,000	909,569,848	53.8	△782,513,152	
1 項 企 業 債	781,307,000	0	皆減	△781,307,000	
1 早口発電所大規模 改良事業債	781,307,000	0	皆減	△781,307,000	
2 項 国 庫 補 助 金	2,407,000	1,236,000	51.4	△1,171,000	
3 項 受 託 金	8,369,000	8,333,848	99.6	△35,152	
4 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	900,000,000	900,000,000	100.0	0	

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額19億5,696万円に対し、決算額13億1,966万円となり、翌年度への繰越額5億6,643万円を差し引いた7,088万円が不用額となっている。

支出の主なものは、改良費8億9,571万円、企業債償還金3億8,902万円である。

なお、繰越額は、早口発電所大規模改良事業5億866万円、板戸発電所クレーン更新事業2,177万円などである。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,956,963,242	1,319,655,334	67.4	566,429,285	70,878,623	(67,624,113)
1 項 建 設 費	32,106,976	18,162,457	56.6	13,944,519	0	(580,141)
2 項 改 良 費	1,498,933,266	895,712,939	59.8	552,484,766	50,735,561	(65,803,492)
1 発電所改良費	1,457,254,266	854,326,939	58.6	552,484,766	50,442,561	(62,739,916)
2 発電事務所改良費	3,640,000	3,568,100	98.0	0	71,900	(262,251)
3 送電設備改良費	4,779,000	4,769,900	99.8	0	9,100	(353,325)
4 業務設備改良費	33,260,000	33,048,000	99.4	0	212,000	(2,448,000)
3 項 企業債償還金	389,023,000	389,022,856	99.9	0	144	
4 項 建設準備費	16,900,000	16,757,082	99.2	0	142,918	(1,240,480)
5 項 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	

※ 1款資本的支出には、控除対象外消費税288,185円を含む。

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金9億円を除く。）が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、中小水力発電開発改良積立金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は33億9,660万円、費用は24億4,714万円で、差し引き9億4,946万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、2億2,627万円(31.3%)増加している。

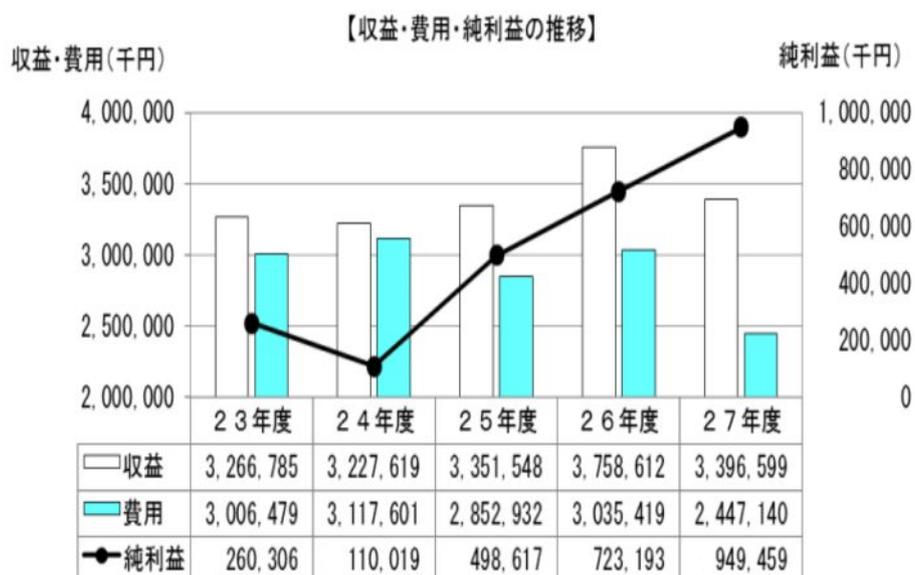
純利益の増加は、収益が3億6,201万円減少したものの、費用が5億8,828万円減少したことによる。

なお、前年度は、会計制度改正に伴う退職給付引当金などの取崩しによる特別利益4億1,540万円、減損損失の計上などによる特別損失2億3,060万円を計上し、当年度は、修繕引当金及び退職給付引当金の取崩しによる特別利益1,239万円を計上した。

これら、特別利益と特別損失を除いた経常利益は、前年度に比較して3億9,867万円増加しているが、その主な要因は、費用である水力発電費3億3,792万円の減である。

また、電力料は、売電電力量は前年度比98.9%だったものの、東北電力等への売電電力料金の改定があったことから、3,859万円(1.2%)増加している。

区 分		平成27年度 (A) 円	平成26年度 (B) 円	対前年度比較	
				(A) - (B) 円	(A) / (B) %
収 益	営業収益	3,348,375,628	3,310,008,624	38,367,004	101.2
	財務収益	14,442,154	17,207,146	△2,764,992	83.9
	営業外収益	21,389,044	15,995,761	5,393,283	133.7
	特別利益	12,392,666	415,400,777	△403,008,111	3.0
	合 計	3,396,599,492	3,758,612,308	△362,012,816	90.4
費 用	営業費用	2,347,722,674	2,693,867,314	△346,144,640	87.2
	財務費用	78,943,719	102,178,811	△23,235,092	77.3
	附帯事業費用	17,857,000	1,760,542	16,096,458	1,014.3
	営業外費用	2,616,268	7,008,057	△4,391,789	37.3
	特別損失	0	230,604,499	△230,604,499	皆減
	合 計	2,447,139,661	3,035,419,223	△588,279,562	80.6
純 利 益		949,459,831	723,193,085	226,266,746	131.3



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、41億2,623万円で、前年度末と比較して4億5,744万円(12.5%)増加している。

当年度において、前年度末未処分利益剰余金12億1,521万円を、組入資本金に4億9,202万円を組み入れ、減債積立金に3億8,902万円、中小水力発電開発改良積立金に3億3,417万円を積み立てるとともに、減債積立金は企業債償還金として全額、中小水力発電開発改良積立金は建設費として1,635万円、地域振興積立金は助成金として1,606万円を取り崩している。

これにより、当年度末の積立金は、中小水力発電開発改良積立金21億4,658万円、地域振興積立金6億875万円の計27億5,533万円となっている。

当年度純利益は9億4,946万円となり、前年度と比較して2億2,627万円(31.3%)増加している。

なお、当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額4億2,143万円を加えた当年度未処分利益剰余金は13億7,089万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は564万円で、前年度末と同額である。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金13億7,089万円は、組入資本金に4億2,143万円を組み入れ、減債積立金に3億4,916万円、中小水力発電開発改良積立金に6億30万円を積み立てることになっている。

6 財政状態(貸借対照表)

(1) 資産

資産の部の総額は251億5,886万円で、前年度末と比較して4億5,367万円(1.8%)増加している。

これは、早口発電所の改良工事などに伴い、建設仮勘定が2億6,451万円増加したことや、長期貸付金償還金9億円を除いた現金預金が2億9,511万円増加したことによる。

なお、資産の内訳は、固定資産172億8,234万円、流動資産78億7,652万円となっている。

(2) 負債

負債の部の総額は32億3,910万円で、前年度末と比較して4億9,654万円(13.3%)減少している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債が3億8,902万円減少したことや、未払金3,483万円、修繕引当金2,951万円、未払費用2,536万円の減少などによる。

なお、負債の内訳は、固定負債23億198万円、流動負債4億7,443万円、繰延収益4億6,269万円となっている。

(3) 資本

資本の部の総額は219億1,976万円で、前年度末と比較して9億5,021万円(4.5%)増加してい

る。

これは、組入資本金へ4億9,202万円組み入れたことや、利益剰余金が4億5,744万円増加したことによる。

なお、資本の内訳は、資本金177億7,884万円、剰余金41億3,186万円、評価差額等906万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは15億3,756万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは4,657万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは3億8,902万円のマイナスとなり、資金は11億9,511万円増加し、資金期末残高は75億5,994万円となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,537,562,568
当年度純利益	949,459,831
減価償却費	673,875,801
減損損失	463,279
長期前受金戻入額	△ 17,016,415
固定資産除却損	17,273,248
未収金の増減額	△ 13,442,208
未払金の増減額	△ 34,832,825
未払費用の増減額	△ 25,356,318
その他流動資産の増減額	18,688,975
その他流動負債の増減額	△ 31,356,713
その他	△ 194,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,568,403
有形固定資産の取得による支出	△827,519,263
無形固定資産の取得による支出	△ 27,148,334
国庫補助金等による収入	1,236,000
一般会計への長期貸付金の償還による収入	900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,022,856
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△389,022,856
資金増加額	1,195,108,115
資金期首残高	6,364,832,006
資金期末残高	7,559,940,121

8 建設費及び改良費

当年度における建設費は、成瀬発電所建設費1,816万円となっている。

改良費は発電所改良費が8億5,433万円で、早口発電所水車発電機等更新工事2億6,817万円、柴平発電所ニードルサーボ電動化等水車改良工事9,882万円などを実施している。

なお、発電事務所改良費は357万円、送電設備改良費は477万円、業務設備改良費は3,305万円となっている。

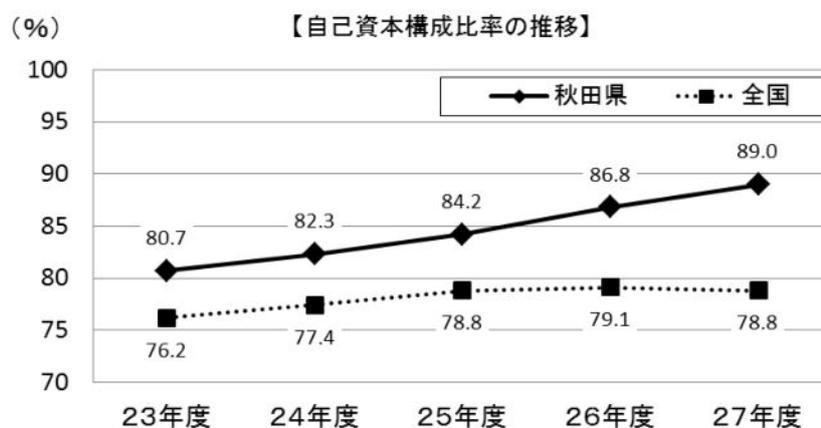
9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成27年度総務省調査）』の電気事業の平成26年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は89.0%で、前年度より2.2ポイント、全国平均の78.8%より10.2ポイント高い。

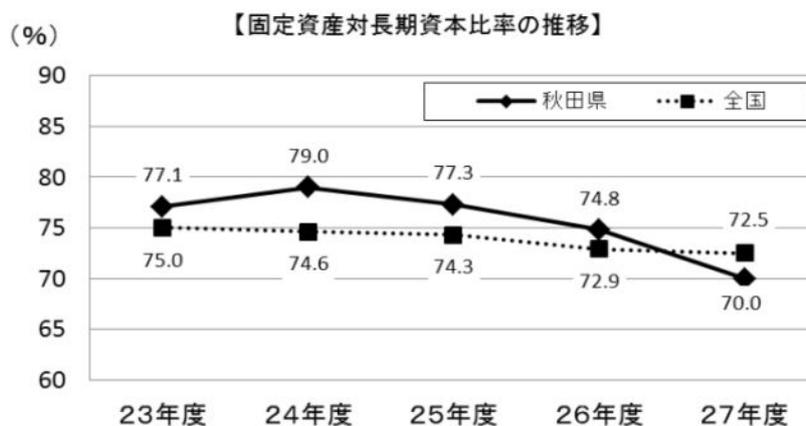
これは、企業債の償還などにより、固定負債が3億4,935万円減少したことによるものであり、引き続き、良好な水準を保っている。



（2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は70.0%で、低いほど健全性が高いとされており、前年度より4.8ポイント、全国平均の72.5%より2.5ポイント低い。

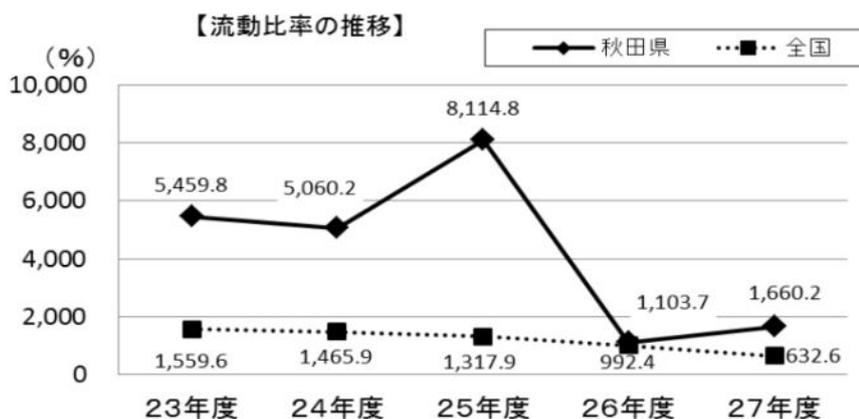
これは、一般会計への長期貸付金が9億円償還されたことにより、固定資産が減少したことによる。



(3) 流動比率

流動比率は1,660.2%と前年度より556.5ポイント、全国平均の632.6%より1,027.6ポイント高く、指標となる100%を大きく超えている。

これは、一般会計への長期貸付金の一部が償還されたことなどにより、流動資産が前年度末より11億8,986万円増加したことによるものであり、引き続き良好な水準を保っている。



(4) 経常収支比率

経常収支比率は138.3%で、前年度より19.1ポイント、全国平均の125.7%より12.6ポイント高い。

これは、電力料などの営業収益が3,837万円増えたことに加え、営業費用が3億4,614万円減少したことによる。

(5) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は4.6%で、前年度より0.3ポイント低いですが、全国平均の2.8%より1.8ポイント高い。

これは、高金利の企業債の残高が多いことによる。

(6) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は105,156円で、前年度より1,532円減少し、全国平均の118,730円より13,574円低い。

これは、営業収益が増加したものの、職員数が2人増えたことによる。

(経営分析表)

項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均	算式等
自己資本 構成比率	%	84.2	86.8	89.0	78.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	%	77.3	74.8	70.0	72.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	8,114.8	1,103.7	1,660.2	632.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	4.8	4.8	4.6	4.6	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支 比率	%	117.5	119.2	138.3	125.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	5.1	4.9	4.6	2.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人 1日当たり 営業収益	円	108,636	106,688	105,156	118,730	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365 \text{ (366)}$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。
100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計參考資料

1 発電所別施設及び業務概要

項目	発電所	単位	田沢湖	煙小	瀬皆	瀬柴	平杉	沢八幡	平素波	里早	口岩	見板	戸八幡	平第二	川玉	山	瀬大	松川	小計	形合	計
発電開始年月日		—	33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	50.12.13	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	H11.4.1	—	H26.4.1	—
発電型式		—	ダム式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	—	ダム式	—
監視制御方式		—	同	同	左同	左同	左同	左同	左同	左同	左同	左同	左同	左同	左同	左同	左同	左同	—	—	—
出力	最大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,500	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	1,000	110,200	450	110,650
	常時	kW	1,300	400	1,200	1,100	370	400	1,000	660	1,000	1,100	480	210	3,300	410	230	230	13,160	0	13,160
年間可能発電電力量		MWh	28,033	65,966	52,886	24,172	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	—	86,174	9,616	5,582	480,771	1,928	482,699	
有効貯水量		千m ³	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	393,771	11,650	405,421	
送電線互長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	19	—	—	19
専雇設備	総額	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	—	6,410,609	1,685,072	1,125,801	22,105,907	449,324	22,555,231	
	共有	千円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	—	2,056,745	472,974	124,199	5,405,246	—	5,405,246	
建設費	単当	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	—	8,467,354	2,188,046	1,250,000	27,511,153	449,324	27,960,477	
	位当	円	96,656	98,007	141,796	99,387	113,845	122,001	107,744	282,628	316,819	1,479,420	937,428	—	358,786	1,027,641	1,250,000	249,647	998,498	252,693	
共同事業の種別	当	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	68.76	69.55	269.38	183.00	—	98.26	224.42	223.93	57.22	233.05	57.93	
	位	円・銭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
年間供給電力量		MWh	22,452	67,353	35,155	24,650	38,500	22,978	34,026	31,243	19,710	9,785	5,503	—	94,506	10,487	4,702	433,046	2,414	435,460	
年間電力料金収入		千円	183,427	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
キロワット単価	契約	円・銭	7.39	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	定額(割合)	〃 (%)	7.39 (100)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	従量(割合)	〃 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 契約期間 H27. 4. 1~H29. 3. 31 消費税抜き、()内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b 円	$\frac{a-b}{b}$ %
1 営 業 収 益 A	3,348,375,628	100.0	3,310,008,624	100.0	38,367,004	1.2
(1) 電 力 料	3,340,085,708	99.8	3,301,498,994	99.7	38,586,714	1.2
(2) 営 業 雑 収 益	8,289,920	0.2	8,509,630	0.3	△ 219,710	△ 2.6
2 営 業 費 用 B	2,347,722,674	70.1	2,693,867,314	81.4	△ 346,144,640	△ 12.8
(1) 水 力 発 電 費	2,078,057,636	62.1	2,415,980,971	73.0	△ 337,923,335	△ 14.0
(2) 送 電 費	37,766,404	1.1	50,510,873	1.5	△ 12,744,469	△ 25.2
(3) 一 般 管 理 費	201,931,421	6.0	196,638,066	5.9	5,293,355	2.7
(4) 萩 形 発 電 所 費	29,967,213	0.9	30,737,404	0.9	△ 770,191	△ 2.5
営 業 利 益 A - B = C	1,000,652,954	29.9	616,141,310	18.6	384,511,644	62.4
3 財 務 収 益 D	14,442,154	0.4	17,207,146	0.5	△ 2,764,992	△ 16.1
(1) 受 取 利 息	12,468,354	0.4	15,320,246	0.5	△ 2,851,892	△ 18.6
(2) 受 取 配 当 金	173,800	0.0	86,900	0.0	86,900	100.0
(3) 地域振興積立金運用収益	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
4 営 業 外 収 益 E	21,389,044	0.6	15,995,761	0.5	5,393,283	33.7
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	17,016,415	0.5	14,122,879	0.4	2,893,536	20.5
(2) 事 業 外 収 益	4,372,629	0.1	1,872,882	0.1	2,499,747	133.5
5 財 務 費 用 F	78,943,719	2.4	102,178,811	3.1	△ 23,235,092	△ 22.7
(1) 支 払 利 息	78,943,719	2.4	102,178,811	3.1	△ 23,235,092	△ 22.7
6 附 帯 事 業 費 用 G	17,857,000	0.5	1,760,542	0.1	16,096,458	914.3
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	17,857,000	0.5	1,752,456	0.1	16,104,544	919.0
(2) 新エネルギー導入等可能性調査費	—	—	8,086	0.0	△ 8,086	皆減
7 営 業 外 費 用 H	2,616,268	0.1	7,008,057	0.2	△ 4,391,789	△ 62.7
(1) 事 業 外 費 用	2,616,268	0.1	7,008,057	0.2	△ 4,391,789	△ 62.7
経 常 利 益 C + D + E - (F + G + H) = I	937,067,165	28.0	538,396,807	16.3	398,670,358	74.0
8 特 別 利 益 J	12,392,666	0.4	415,400,777	12.5	△ 403,008,111	△ 97.0
(1) そ の 他 特 別 利 益	12,392,666	0.4	415,400,777	12.5	△ 403,008,111	△ 97.0
9 特 別 損 失 K	—	—	230,604,499	7.0	△ 230,604,499	皆減
(1) 減 損 損 失	—	—	184,767,781	5.6	△ 184,767,781	皆減
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	45,836,718	1.4	△ 45,836,718	皆減
当 年 度 純 利 益 L	949,459,831	28.4	723,193,085	21.8	226,266,746	31.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 M	0	0.0	0	0.0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額 N	421,426,172	12.6	492,016,066	14.9	△ 70,589,894	△ 14.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 L + M + N	1,370,886,003	40.9	1,215,209,151	36.7	155,676,852	12.8
収 益 合 計 A + D + E + J	3,396,599,492	101.4	3,758,612,308	113.6	△ 362,012,816	△ 9.6
費 用 合 計 B + F + G + H + K	2,447,139,661	73.1	3,035,419,223	91.7	△ 588,279,562	△ 19.4

3 比較貸借対照表

科 目	区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
		金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
資 産 の 部	1 固 定 資 産	17,282,342,663	68.7	18,018,533,134	72.9	△ 736,190,471	△ 4.1
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	13,894,656,148	55.2	14,010,068,415	56.7	△ 115,412,267	△ 0.8
	ア 水 力 発 電 設 備	36,354,918,214	144.5	35,985,594,350	145.7	369,323,864	1.0
	減価償却累計額(△)	23,074,004,545	91.7	22,581,591,167	91.4	492,413,378	2.2
	イ 送 電 設 備	171,285,453	0.7	171,285,453	0.7	0	0.0
	減価償却累計額(△)	121,136,700	0.5	117,857,860	0.5	3,278,840	2.8
	ウ 業 務 設 備	601,804,377	2.4	588,332,891	2.4	13,471,486	2.3
	減価償却累計額(△)	38,210,651	0.2	35,695,252	0.1	2,515,399	7.0
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	36,518,104	0.1	38,081,184	0.2	△ 1,563,080	△ 4.1
	ア 事 業 外 固 定 資 産	384,029,370	1.5	384,029,370	1.6	0	0.0
	減価償却累計額(△)	162,280,206	0.6	161,180,405	0.7	1,099,801	0.7
	減損累計額(△)	185,231,060	0.7	184,767,781	0.7	463,279	0.3
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,037,962,241	4.1	757,931,625	3.1	280,030,616	36.9
	ア 建 設 仮 勘 定	870,849,089	3.5	606,335,075	2.5	264,514,014	43.6
	イ 建 設 準 備 勘 定	167,113,152	0.7	151,596,550	0.6	15,516,602	10.2
	(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,313,206,170	9.2	3,212,451,910	13.0	△ 899,245,740	△ 28.0
	ア 投 資 有 価 証 券	913,144,870	3.6	912,397,530	3.7	747,340	0.1
	イ 長 期 貸 付 金	1,400,000,000	5.6	2,300,000,000	9.3	△ 900,000,000	△ 39.1
	ウ 長 期 前 払 費 用	61,300	0.0	54,380	0.0	6,920	12.7
	2 流 動 資 産	7,876,522,136	31.3	6,686,660,788	27.1	1,189,861,348	17.8
(1) 現 金 預 金	7,559,940,121	30.0	6,364,832,006	25.8	1,195,108,115	18.8	
(2) 未 収 金	310,815,121	1.2	297,372,913	1.2	13,442,208	4.5	
(3) 前 払 金	5,394,930	0.0	24,455,869	0.1	△ 19,060,939	△ 77.9	
(4) そ の 他 流 動 資 産	371,964	0.0	-	-	371,964	皆増	
資 産 合 計	25,158,864,799	100.0	24,705,193,922	100.0	453,670,877	1.8	
負 債 の 部	3 固 定 負 債	2,301,982,671	9.1	2,651,328,408	10.7	△ 349,345,737	△ 13.2
	(1) 企 業 債	1,363,052,972	5.4	1,712,211,542	6.9	△ 349,158,570	△ 20.4
	(2) 引 当 金	938,929,699	3.7	939,116,866	3.8	△ 187,167	△ 0.0
	ア 退 職 給 付 引 当 金	652,909,338	2.6	653,096,505	2.6	△ 187,167	△ 0.0
	イ 修 繕 引 当 金	286,020,361	1.1	286,020,361	1.2	0	0.0
	4 流 動 負 債	474,433,103	1.9	605,843,245	2.5	△ 131,410,142	△ 21.7
	(1) 企 業 債	349,158,570	1.4	389,022,856	1.6	△ 39,864,286	△ 10.2
	(2) 未 払 金	51,588,964	0.2	86,421,789	0.3	△ 34,832,825	△ 40.3
	(3) 未 払 費 用	22,051,278	0.1	47,407,596	0.2	△ 25,356,318	△ 53.5
	(4) 預 り 金	1,778,784	0.0	1,753,491	0.0	25,293	1.4
	(5) 引 当 金	49,855,507	0.2	81,237,513	0.3	△ 31,382,006	△ 38.6
	ア 賞 与 引 当 金	44,324,951	0.2	46,196,954	0.2	△ 1,872,003	△ 4.1
	イ 修 繕 引 当 金	5,530,556	0.0	35,040,559	0.1	△ 29,510,003	△ 84.2
	5 繰 延 収 益	462,686,102	1.8	478,466,517	1.9	△ 15,780,415	△ 3.3
	(1) 長 期 前 受 金	1,310,845,105	5.2	1,318,004,377	5.3	△ 7,159,272	△ 0.5
長期前受金収益化累計額(△)	848,159,003	3.4	839,537,860	3.4	8,621,143	1.0	
負 債 合 計	3,239,101,876	12.9	3,735,638,170	15.1	△ 496,536,294	△ 13.3	
資 本 の 部	6 資 本 金	17,778,835,508	70.7	17,286,819,442	70.0	492,016,066	2.8
	(1) 資 本 金	17,778,835,508	70.7	17,286,819,442	70.0	492,016,066	2.8
	ア 組 入 資 本 金	17,778,835,508	70.7	17,286,819,442	70.0	492,016,066	2.8
	7 剰 余 金	4,131,863,745	16.4	3,674,419,980	14.9	457,443,765	12.4
	(1) 資 本 剰 余 金	5,638,360	0.0	5,638,360	0.0	0	0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	134,600	0.0	134,600	0.0	0	0.0
	イ 保 険 差 益	3,814,882	0.0	3,814,882	0.0	0	0.0
	ウ 国 庫 補 助 金	1,688,878	0.0	1,688,878	0.0	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	4,126,225,385	16.4	3,668,781,620	14.9	457,443,765	12.5
	ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	2,146,584,427	8.5	1,828,760,514	7.4	317,823,913	17.4
	イ 地 域 振 興 積 立 金	608,754,955	2.4	624,811,955	2.5	△ 16,057,000	△ 2.6
	ウ 当 年 度 純 利 益	949,459,831	3.8	723,193,085	2.9	226,266,746	31.3
	エ その他未処分利益剰余金変動額	421,426,172	1.7	492,016,066	2.0	△ 70,589,894	△ 14.3
8 評 価 差 額 等	9,063,670	0.0	8,316,330	0.0	747,340	9.0	
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	9,063,670	0.0	8,316,330	0.0	747,340	9.0	
資 本 合 計	21,919,762,923	87.1	20,969,555,752	84.9	950,207,171	4.5	
負 債 資 本 合 計	25,158,864,799	100.0	24,705,193,922	100.0	453,670,877	1.8	

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、28事業所に工業用水を供給している。

日量給水能力200,000m³に対して、給水契約日量は154,618m³となっている。契約給水量は56,518,788m³で、前年度を192,718m³上回っている。平成27年度の年間給水量は56,842,412m³であり、前年度を332,961m³上回っている。

一方、給水料金収入は、給水先が1事業所増加したことなどにより、9億942万円となり、前年度を753万円上回っている。

なお、施設の管理運營業務については、指定管理者制度を導入している。

契約給水量・実績給水量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	契約給水量 (A) (m ³)	超過給水量 (B) (m ³)	年間給水量 (A)+(B) (m ³)	実績給水量 (m ³)	給水料金収入 (円)
平成27年度 (C)	56,518,788	323,624	56,842,412	50,593,833	909,419,990
平成26年度 (D)	56,326,070	183,381	56,509,451	50,119,924	901,892,085
対前年度比較 (C)-(D)	192,718	140,243	332,961	473,909	7,527,905
対前年度比較 (C)/(D)%	100.3	176.5	100.6	100.9	100.8

※ 給水料金収入には、消費税及び地方消費税を含む。



秋田工業用水道の改良工事として、取水施設沈砂池ゲート等設置工事などを実施し、総額6億1,456万円を支出している。

また、指定管理料として1億999万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は7名で、前年度と比較して1名減少している。

(単位：人)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	7	8	△1	87.5

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収入

事業収益は、予算額10億2,529万円に対し、決算額10億1,423万円となり、1,106万円下回っている。

これは、給水先の1事業所増などにより、給水料金収入は増加したものの、補助金などで取得した資産の減価償却費が減少したため、対応する長期前受金戻入が減少したことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	1,025,291,000	1,014,228,702	98.9	△11,062,298	(70,455,783)
1 項 営 業 収 益	949,013,000	951,357,401	100.2	2,344,401	(70,455,783)
1 秋田工業用水道使用料	907,347,000	909,419,990	100.2	2,072,990	(67,364,443)
2 営業雑収益	41,666,000	41,937,411	100.7	271,411	(3,091,340)
2 項 営 業 外 収 益	76,278,000	62,871,301	82.4	△13,406,699	

※ 1款事業収益には、消費税調整額42円を含む。

(イ) 支出

事業費は、予算額8億3,172万円に対し、決算額8億126万円となり、3,046万円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用2,546万円である。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	831,722,000	801,260,217	96.3	30,461,783	(25,452,480)
1 項 営 業 費 用	784,928,000	759,469,609	96.8	25,458,391	(25,452,480)
2 項 営 業 外 費 用	41,794,000	41,790,608	99.9	3,392	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	

※ 1款事業費には、控除対象外消費税25,656円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収入

資本的収入は、予算額4億7,700万円に対し、決算額3億6,000万円となり、1億1,700万円下回っている。

収入の内訳は、企業債（秋田工業用水道改良事業債）2億6,000万円、他会計（一般会計）からの長期貸付金償還金1億円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1 款 資 本 的 収 入	477,000,000	360,000,000	75.5	△117,000,000	
1 項 企 業 債	377,000,000	260,000,000	69.0	△117,000,000	
2 項 他 会 計 からの 長期貸付金償還金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額10億1,310万円に対し、決算額8億3,457万円となり、翌年度への繰越額1億5,841万円を差し引いた2,012万円が不用額となっている。

支出の内訳は、改良費6億1,456万円、企業債償還金2億2,001万円である。

なお、繰越額は、取水施設改良費1億2,875万円、送水管改良費2,966万円である。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,013,097,560	834,574,899	82.4	158,407,640	20,115,021	(45,523,059)
1 項 改 良 費	788,083,560	614,561,383	78.0	158,407,640	15,114,537	(45,523,059)
2 項 企業債償還金	220,014,000	220,013,516	99.9	0	484	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

※ 1款資本的支出には、控除対象外消費税45,887円を含む。

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金1億円を除く。）が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、過年度分消費税資本的収支調整額及び当年度分消費税資本的収支調整額で補てんした。

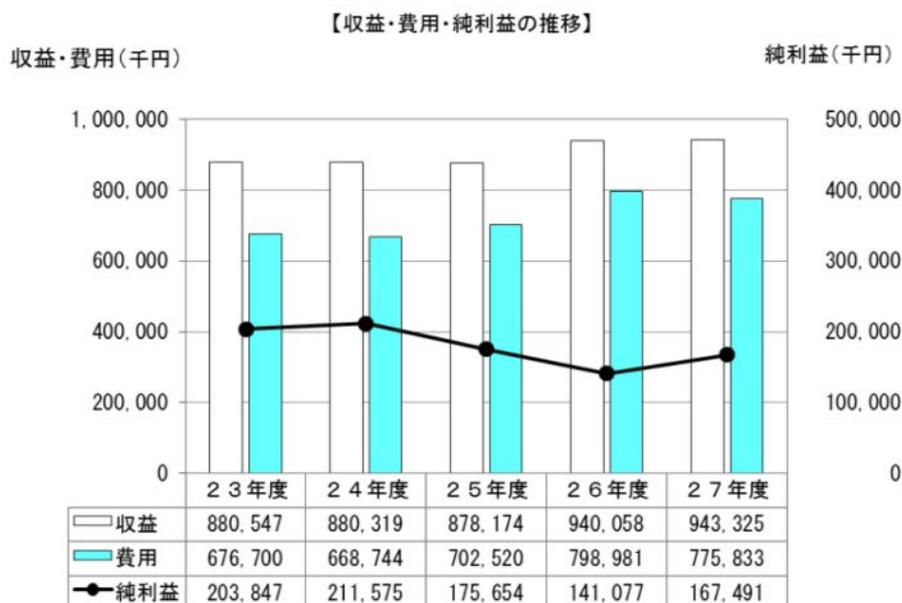
3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は9億4,332万円、費用は7億7,583万円で、差し引き1億6,749万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、2,641万円（18.7%）増加している。

純利益の増加は、給水先が1事業所増えたことなどにより、収益が327万円増加したことと、会計制度改正に伴う退職給付引当金などの引当による特別損失2,399万円の皆減などにより、費用が2,315万円減少したためである。

なお、特別損失を除いた経常利益は、前年度に比較して243万円増加している。

区 分		平成27年度(A) 円	平成26年度(B) 円	対前年度比較	
				(A)-(B) 円	(A)/(B) %
収 益	営 業 収 益	880,901,618	873,819,282	7,082,336	100.8
	営 業 外 収 益	62,423,088	66,238,845	△3,815,757	94.2
	合 計	943,324,706	940,058,127	3,266,579	100.3
費 用	営 業 費 用	734,017,129	729,772,112	4,245,017	100.6
	営 業 外 費 用	41,816,264	45,223,101	△3,406,837	92.5
	特 別 損 失	0	23,985,359	△23,985,359	皆減
	合 計	775,833,393	798,980,572	△23,147,179	97.1
純 利 益		167,491,313	141,077,555	26,413,758	118.7



4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、3億4,705万円で、前年度末と比較して816万円(2.3%)減少している。

前年度末未処分利益剰余金1億7,956万円は全額減債積立金に積み立てられ、当年度において、減債積立金から企業債償還金として全額の1億7,956万円を取り崩している。

当年度純利益は1億6,749万円となり、前年度と比較して2,641万円(18.7%)増加している。

なお、当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額1億7,956万円を加えた当年度未処分利益剰余金は3億4,705万円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は7億5,549万円で、前年度末と同額である。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金3億4,705万円は、組入資本金に1億7,956万円組み入れ、減債積立金に1億1,241万円積み立てることとしている。

6 財政状態(貸借対照表)

(1) 資産

資産の部の総額は196億2,365万円で、前年度末と比較して1億4,888万円(0.8%)増加している。

これは、取水施設沈砂池ゲート等設置工事などの完成に伴い建設仮勘定が5億284万円増加したことなどによる。

なお、資産の内訳は、固定資産183億1,578万円、流動資産13億787万円となっている。

(2) 負債

負債の部の総額は134億18万円で、前年度末と比較して1,861万円(0.1%)減少している。

これは、企業債の借入などにより固定負債及び流動負債が4,303万円増加したものの、補助金などにより取得した資産に係る減価償却に伴い、対応する長期前受金を収益化したことにより、繰延収益が6,165万円減少したことによる。

なお、負債の内訳は、固定負債28億5,776万円、流動負債1億3,913万円、繰延収益104億329万円となっている。

(3) 資本

資本の部の総額は62億2,347万円で、前年度末と比較して1億6,749万円(2.8%)増加している。

これは、剰余金が816万円減少したものの、資本金が1億7,565万円増加したことによる。

なお、資本の内訳は、資本金51億2,093万円、剰余金11億254万円となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは4億1,031万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは4億6,904万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは3,999万円のプラスとなり、資金は1,874万円減少し、資金期末残高は12億467万円となっている。

(単位：円)	
区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,310,503
当年度純利益	167,491,313
減価償却費	321,273,840
退職給付引当金の増減額	7,430,952
長期前受金戻入額	△61,645,263
受取利息及び受取配当金	△684,325
支払利息	41,744,721
固定資産除却損	3,072,080
未収金の増減額	△1,353,227
未払金の増減額	△4,100,114
未払費用の増減額	61,051
その他流動資産の増減額	△21,572,400
その他流動負債の増減額	△347,729
利息及び配当金の受取額	684,325
利息の支払額	△41,744,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,038,324
有形固定資産の取得による支出	△564,247,442
無形固定資産の取得による支出	△4,790,882
一般会計への長期貸付金の償還による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,986,484
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△220,013,516
資金減少額	△18,741,337
資金期首残高	1,223,410,844
資金期末残高	1,204,669,507

8 建設費及び改良費

当年度における建設費の実績はない。

改良費は6億1,456万円で、取水施設沈砂池ゲート等設置工事1億1,621万円などを実施している。

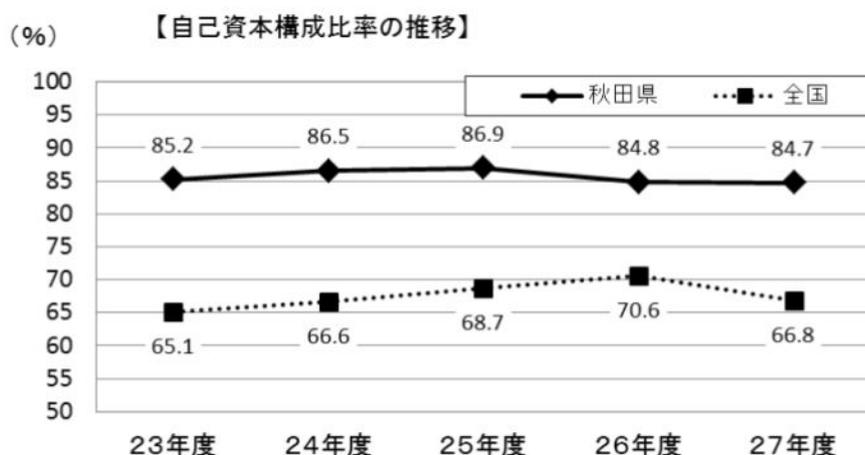
9 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成27年度総務省調査）』の工業用水道事業の平成26年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

（1）自己資本構成比率

自己資本構成比率は84.7%で、前年度より0.1ポイント低いが、全国平均の66.8%より17.9ポイント高い。

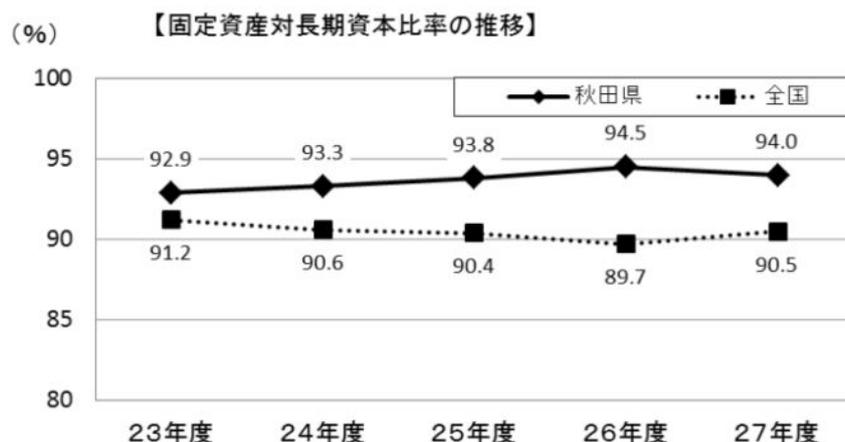
これは、長期前受金や当年度未処分利益剰余金が6,981万円減少したものの、前年度の積立金取崩し額を組入資本金に組み入れたことにより、資本金が1億7,565万円、総資本が14億8,877万円増加したことによるものであり、引き続き、良好な水準を保っている。



（2）固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は94.0%で、低いほど健全性は高いとされており、前年度より0.5ポイント低いが、全国平均の90.5%より3.5ポイント高い。

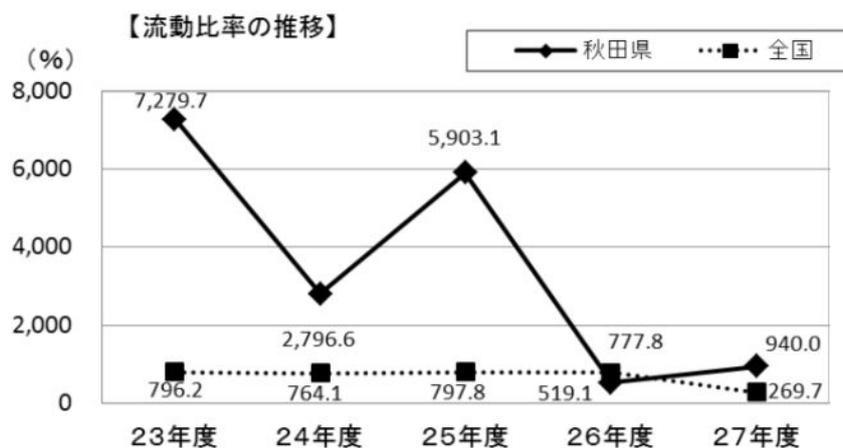
これは、建設仮勘定の増などにより、固定資産が1億4,469万円増加したものの、企業債の借入や組入資本金への組み入れなどにより、長期資本が2億6,087万円増加したことによる。



(3) 流動比率

流動比率は940.0%と前年度より420.9ポイント、全国平均の269.7%より670.3ポイント高く、指標となる100%を大きく越えている。

これは、前払金の増などにより流動資産が増加したことに加え、企業債の償還などにより流動負債が減少したことによるものであり、引き続き良好な水準を保っている。



(4) 経常収支比率

経常収支比率は121.6%で、前年度より0.3ポイント、全国平均の121.0%より0.6ポイント高い。

これは、給与収益などの収益が増加したことなどによる。

(5) 利子負担率

企業債など借入金全体の利子負担率は1.5%で、前年度より0.1ポイント、全国平均の1.8%より0.3ポイント低い。

(6) 職員1人1日当たり営業収益

職員1人1日当たり営業収益は343,834円で、前年度より44,581円増加し、全国平均の226,926円より116,908円高い。

これは、営業収益が増加したことに加え、職員数が1名減ったことによる。

(経営分析表)

項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	86.9	84.8	84.7	66.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	93.8	94.5	94.0	90.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	%	5,903.1	519.1	940.0	269.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	3.0	5.0	5.1	3.9	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	129.2	121.3	121.6	121.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	1.8	1.6	1.5	1.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	398,165	299,253	343,834	226,926	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365(366)$

※ 各経営指標は、総務省の算出式に基づいている。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の目安となる。

工業用水道事業会計参考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	880,901,618	100.0	873,819,282	100.0	7,082,336	0.8
(1) 給水収益	842,055,547	95.6	835,085,264	95.6	6,970,283	0.8
(2) 営業雑収益	38,846,071	4.4	38,734,018	4.4	112,053	0.3
2 営業費用 B	734,017,129	83.3	729,772,112	83.5	4,245,017	0.6
(1) 原水及び浄水費	388,760,450	44.1	378,670,299	43.3	10,090,151	2.7
(2) 一般管理費	20,910,759	2.4	25,790,632	3.0	△ 4,879,873	△ 18.9
(3) 減価償却費	321,273,840	36.5	325,281,331	37.2	△ 4,007,491	△ 1.2
(4) 資産減耗費	3,072,080	0.3	29,850	0.0	3,042,230	10,191.7
営業利益 A - B = C	146,884,489	16.7	144,047,170	16.5	2,837,319	2.0
3 営業外収益 D	62,423,088	7.1	66,238,845	7.6	△ 3,815,757	△ 5.8
(1) 受取利息	684,325	0.1	1,115,222	0.1	△ 430,897	△ 38.6
(2) 長期前受金戻入	61,645,263	7.0	64,915,319	7.4	△ 3,270,056	△ 5.0
(3) 雑収益	93,500	0.0	208,304	0.0	△ 114,804	△ 55.1
4 営業外費用 E	41,816,264	4.7	45,223,101	5.2	△ 3,406,837	△ 7.5
(1) 支払利息	41,744,721	4.7	43,674,198	5.0	△ 1,929,477	△ 4.4
(2) 雑支出	71,543	0.0	1,548,903	0.2	△ 1,477,360	△ 95.4
経常利益 C + D - E = F	167,491,313	19.0	165,062,914	18.9	2,428,399	1.5
5 特別損失 G	0	0.0	23,985,359	2.7	△ 23,985,359	皆減
(1) その他特別損失	0	0.0	23,985,359	2.7	△ 23,985,359	皆減
当年度純利益 H	167,491,313	19.0	141,077,555	16.1	26,413,758	18.7
その他未処分利益剰余金 変動額 I	179,555,757	20.4	214,131,933	24.5	△ 34,576,176	△ 16.1
前年度繰越利益剰余金 J	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金 H + I + J	347,047,070	39.4	355,209,488	40.7	△ 8,162,418	△ 2.3
収益合計 A + D	943,324,706	107.1	940,058,127	107.6	3,266,579	0.3
費用合計 B + E + G	775,833,393	88.1	798,980,572	91.4	△ 23,147,179	△ 2.9

2 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額 a	構成比 %	金 額 b	構成比 %	a - b 円	a - b %
1 固 定 資 産	18,315,775,916	93.3	18,171,083,512	93.3	144,692,404	0.8
(1) 有 形 固 定 資 産	5,127,882,518	26.1	5,325,238,036	27.3	△ 197,355,518	△ 3.7
ア 土 地	555,290,731	2.8	555,290,731	2.9	0	0.0
イ 建 物	328,085,033	1.7	328,085,033	1.7	0	0.0
減価償却累計額 (△)	177,299,457	0.9	168,611,267	0.9	8,688,190	5.2
ウ 構 築 物	5,884,912,771	30.0	5,860,718,673	30.1	24,194,098	0.4
減価償却累計額 (△)	2,817,370,335	14.4	2,719,230,368	14.0	98,139,967	3.6
エ 機 械 及 び 装 置	3,277,435,025	16.7	3,285,625,664	16.9	△ 8,190,639	△ 0.2
減価償却累計額 (△)	1,935,123,884	9.9	1,828,691,677	9.4	106,432,207	5.8
オ 備 品	26,459,744	0.1	25,850,626	0.1	609,118	2.4
減価償却累計額 (△)	22,486,226	0.1	21,962,517	0.1	523,709	2.4
カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0
減価償却累計額 (△)	4,048,484	0.0	3,864,462	0.0	184,022	4.8
(2) 建 設 仮 勘 定	2,330,907,865	11.9	1,828,069,904	9.4	502,837,961	27.5
(3) 除 却 勘 定	9,482,447,045	48.3	9,482,447,045	48.7	0	0.0
(4) 無 形 固 定 資 産	1,374,538,488	7.0	1,435,328,527	7.4	△ 60,790,039	△ 4.2
ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
イ ダ ム 使 用 権	1,326,038,614	6.8	1,390,444,080	7.1	△ 64,405,466	△ 4.6
ウ 庁 舎 使 用 権	43,503,218	0.2	44,590,799	0.2	△ 1,087,581	△ 2.4
エ 財 務 会 計 シ ス テ ム	4,790,882	0.0	2	0.0	4,790,880	極大
オ ソ フ ト ウ ェ ア	87,874	0.0	175,746	0.0	△ 87,872	△ 50.0
(5) 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	100,000,000	0.5	△ 100,000,000	皆減
ア 長 期 貸 付 金	0	0.0	100,000,000	0.5	△ 100,000,000	皆減
2 流 動 資 産	1,307,869,217	6.7	1,303,684,927	6.7	4,184,290	0.3
(1) 現 金 預 金	1,204,669,507	6.1	1,223,410,844	6.3	△ 18,741,337	△ 1.5
(2) 未 収 金	81,627,310	0.4	80,274,083	0.4	1,353,227	1.7
(3) 前 払 金	21,572,400	0.1	0	0.0	21,572,400	皆増
資 産 合 計	19,623,645,133	100.0	19,474,768,439	100.0	148,876,694	0.8
3 固 定 負 債	2,857,756,134	14.6	2,702,735,043	13.9	155,021,091	5.7
(1) 企 業 債	2,186,942,073	11.1	2,039,351,934	10.5	147,590,139	7.2
(2) 他 会 計 借 入 金	400,000,000	2.0	400,000,000	2.1	0	0.0
(3) 引 当 金	270,814,061	1.4	263,383,109	1.4	7,430,952	2.8
ア 退 職 給 付 引 当 金	77,033,388	0.4	69,602,436	0.4	7,430,952	10.7
イ 修 繕 引 当 金	193,780,673	1.0	193,780,673	1.0	0	0.0
4 流 動 負 債	139,133,910	0.7	251,124,357	1.3	△ 111,990,447	△ 44.6
(1) 企 業 債	112,409,861	0.6	220,013,516	1.1	△ 107,603,655	△ 48.9
(2) 未 払 金	21,743,101	0.1	25,843,215	0.1	△ 4,100,114	△ 15.9
(3) 未 払 費 用	379,812	0.0	318,761	0.0	61,051	19.2
(4) 引 当 金	4,543,577	0.0	4,856,158	0.0	△ 312,581	△ 6.4
ア 賞 与 引 当 金	4,543,577	0.0	4,856,158	0.0	△ 312,581	△ 6.4
(5) そ の 他 流 動 負 債	57,559	0.0	92,707	0.0	△ 35,148	△ 37.9
5 繰 延 収 益	10,403,289,993	53.0	10,464,935,256	53.7	△ 61,645,263	△ 0.6
(1) 長 期 前 受 金	12,473,470,078	63.6	12,473,470,078	64.0	0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)	2,070,180,085	10.5	2,008,534,822	10.3	61,645,263	3.1
負 債 合 計	13,400,180,037	68.3	13,418,794,656	68.9	△ 18,614,619	△ 0.1
6 資 本 金	5,120,927,953	26.1	4,945,274,222	25.4	175,653,731	3.6
(1) 資 本 金	5,120,927,953	26.1	4,945,274,222	25.4	175,653,731	3.6
ア 繰 入 資 本 金	25,532,000	0.1	25,532,000	0.1	0	0.0
イ 組 入 資 本 金	5,095,395,953	26.0	4,919,742,222	25.3	175,653,731	3.6
7 剰 余 金	1,102,537,143	5.6	1,110,699,561	5.7	△ 8,162,418	△ 0.7
(1) 資 本 剰 余 金	755,490,073	3.8	755,490,073	3.9	0	0.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	703,182,381	3.6	703,182,381	3.6	0	0.0
イ そ の 他 資 本 剰 余 金	52,307,692	0.3	52,307,692	0.3	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	347,047,070	1.8	355,209,488	1.8	△ 8,162,418	△ 2.3
ア 当 年 度 純 利 益	167,491,313	0.9	141,077,555	0.7	26,413,758	18.7
イ そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	179,555,757	0.9	214,131,933	1.1	△ 34,576,176	△ 16.1
資 本 合 計	6,223,465,096	31.7	6,055,973,783	31.1	167,491,313	2.8
負 債 資 本 合 計	19,623,645,133	100.0	19,474,768,439	100.0	148,876,694	0.8